

地域検討会議で寄せられた意見の反映状況等

	意見等	反映状況等
1	- 学校規模によらず、平等公平に高校教育を受けられるようにしていただきたい。 - 小規模校・大規模校それぞれの特性を活かして、子ども中心の教育を推進していくべきである。	学校規模の大小に関わらず、各校が特色・魅力ある教育活動を展開することが重要である等とし、望ましい学校規模を設定しない。
2	1 学級校も含めた各地域の学校をできるだけ維持するという方針を継続していただきたい。 - 地域に根ざした活動を行っている高校については存続を求める。 - 地方活性化の観点からも、地域に高校があることには大きな意味がある。	1 学年 1 学級校の存在が、高校を核とした地方推進に大きな役割を果たしている地域において、所在する自治体等と連携することで教育活動の充実が図られている場合、1 学年 1 学級校の普通高校については「地域校」とし、地域における学びの機会を保障する。
3	- 地域全体で人手不足が深刻化している中、専門学科の充実による人材育成が必要である。 - 専門高校は、地域の基幹産業を支える重要な役割を果たしており、最新設備の導入や学科の最適化な等の環境整備を進めることが重要である。 - 必要な資質・能力を備えるためには、ある程度の規模を有する学校が必要である。	農業、工業、商業の専門分野の中心的役割を担う専門高校については、学校規模を維持することにより、専門分野の多様な学びの機能を有する職業教育のセンター・スクールとして、教育内容の充実を図る。なお、農業高校は 1 学年 4 学級以上、工業高校は 1 学年 5 学級以上、商業高校は 1 学年 4 学級以上を学校規模の原則とする。
4	- 入学生確保のため、県の魅力化推進事業との連携を希望する。 - いわて留学の取組に対し、県教委から市町村に対する支援を実施していただきたい。	- 地域連携コーディネーターの配置支援、新たに配置されたコーディネーターの資質向上や地域内外との連携強化の取組等について、国の動向や他県の状況を踏まえ推進する。 - 高校、市町村に対して県外生徒の受け入れ体制の整備等に係る伴走支援を推進する。
5	- 専門高校において、子ども達が進んで通いたくなるような、特色ある高校づくりを進めて欲しい。 - 地元産業のニーズを満たすための、即戦力となる専門教育が必要である。	- 盛岡工業高校について、地域振興の方向性や産業構造、中学生の志望動向、高校卒業後の進路状況等を見据え、令和 10 年度に学科の改編を行ったうえで、令和 12 年度を目途に旧盛岡南高校の校舎及び施設等を活用した教育環境の整備をする。 - 黒沢尻工業高校について、地域振興の方向性や産業構造、中学生の志望動向、高校卒業後の進路状況等を見据え、令和 9 年度に既存の 1 学科を半導体関連の学科へ改編する。 - 宮古水産高校については、水産及び調理師養成施設の学びのバランスを考慮して、令和 10 年度に県立高校の水産及び調理師養成施設の学びを集約し、機能の重点化を図る。
6	総合学科高校については、県としてその在り方を検討する時期に入っているのではないかな。	地域の産業構造やニーズを踏まえた系列編制や学びの内容となるよう、系列の見直しや学びの在り方等について検討するとともに、総合学科高校の今後の在り方について、前期計画期間中に検証を行い、方向性を検討する。

県南地区の県立高校の状況

1 募集学科・在籍生徒数等（令和7年度：全日制）

学校名	募集学科(定員)	募集 定員	全 校 学級数	在 籍 生徒数	備考
水 沢	普通(200)、理数(40) ※普通・理数くくり募集	240	18	706	
水沢農業	【農業】農業科学(40)、食品科学(40)	80	6	102	
水沢工業	【工業】機械(40)、電気(40)、設備システム(40)、インテリア(40)	160	12	342	
水沢商業	【商業】商業(40)、会計ビジネス(40)、情報システム(40)	120	9	283	
前 沢	普通(40)	40	4	86	R6 学級減
金ヶ崎	普通(80)	80	6	84	
岩谷堂	総合(120) (6系列：人文科学、自然科学、生活・福祉、生物生産、産業工学、流通情報)	120	9	249	R4 学級減
一関第一	普通(160)、理数(40) ※普通・理数くくり募集	200	15	561	
一関第二	総合(200) (5系列：人文、自然、福祉、環境・生活、ビジネス)	200	15	593	
一関工業	【工業】電気電子(40)、電子機械(40)、土木(40)	120	9	291	
花 泉	普通(40)	40	3	94	
大 東	普通(80)、【商業】情報ビジネス(40)	120	9	132	
千 厩	普通(120)、【農業】生産技術(40)、【工業】産業技術(40)	200	15	432	

2 入試の状況

※網掛けは学級減等を表す

※一関第一高校は附属中からの内進生を含む

学校名	学科	R5				R6				R7			
		定員	総志願者	合格者	定員差異	定員	総志願者	合格者	定員差異	定員	総志願者	合格者	定員差異
水 沢	普通・理数	240	276	241	1	240	270	240	0	240	242	232	▲ 8
水沢農業	農業科学	40	32	30	▲10	40	22	21	▲19	40	19	18	▲22
	食品科学	40	15	14	▲26	40	14	13	▲27	40	13	12	▲28
水沢工業	機械	40	41	40	0	40	36	36	▲ 4	40	22	21	▲19
	電気	40	24	24	▲16	40	27	27	▲13	40	20	20	▲20
	設備システム	40	26	28	▲12	40	38	38	▲ 2	40	30	30	▲10
	インテリア	40	44	40	0	40	31	31	▲ 9	40	17	17	▲23
水沢商業	商業	40	26	32	▲ 8	40	38	38	▲ 2	40	27	28	▲12
	会計ビジネス	40	23	25	▲15	40	21	20	▲20	40	23	24	▲16
	情報システム	40	49	41	1	40	42	40	0	40	44	40	0
前 沢	普通	80	34	33	▲47	40	23	23	▲17	40	33	32	▲ 8
金ヶ崎	普通	80	45	45	▲35	80	23	21	▲59	80	20	20	▲60
岩谷堂	総合	120	91	91	▲29	120	83	83	▲37	120	81	81	▲39
一関第一	普通・理数	200	194	187	▲13	200	206	185	▲15	200	213	200	0
一関第二	総合	200	233	201	1	200	246	201	1	200	217	202	2
一関工業	電気電子	40	48	37	▲ 3	40	34	29	▲11	40	41	38	▲ 2
	電子機械	40	57	40	0	40	34	32	▲ 8	40	43	40	0
	土木	40	24	23	▲17	40	39	34	▲ 6	40	22	19	▲21
花 泉	普通	40	33	30	▲10	40	29	29	▲11	40	41	40	0
大 東	普通	80	42	42	▲38	80	34	34	▲46	80	27	27	▲53
	情報ビジネス	40	14	13	▲27	40	17	17	▲23	40	3	3	▲37
千 厩	普通	120	77	74	▲46	120	117	115	▲ 5	120	80	78	▲42
	生産技術	40	18	18	▲22	40	37	37	▲ 3	40	30	28	▲12
	産業技術	40	27	25	▲15	40	27	26	▲14	40	34	34	▲ 6
県南地区計		1,760	1,493	1,374	▲386	1,720	1,488	1,370	▲350	1,720	1,342	1,284	▲436

3 市町村の中学校卒業者の推移 (R7. 5. 1 時点)

※中段：対前年比、下段：対 R7 年比

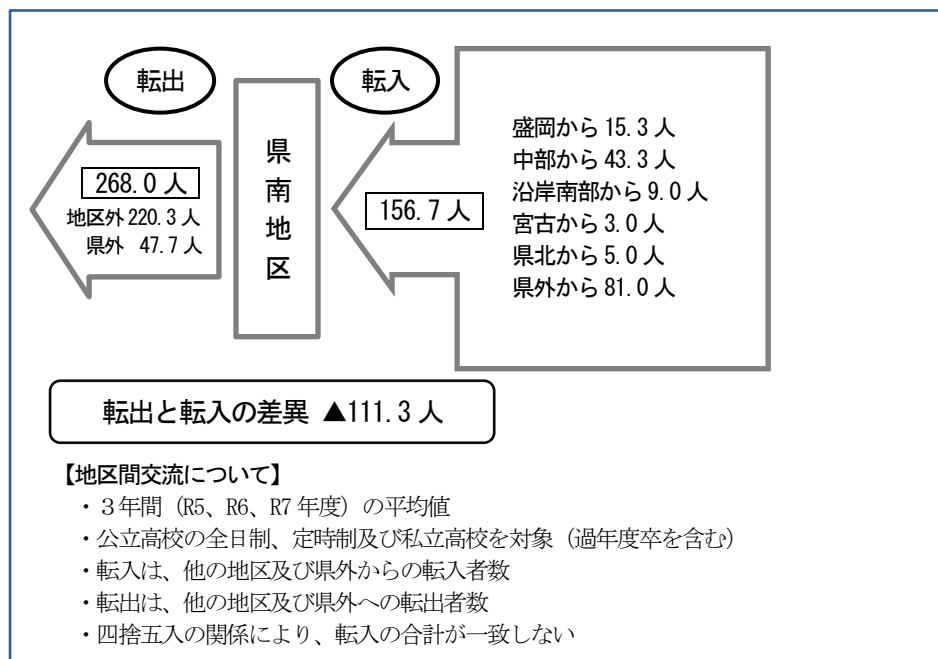
第 3 期県立高等学校再編計画期間(R8～R17)

	R7年3月	R8年3月	R9年3月	R10年3月	R11年3月	R12年3月	R13年3月	R14年3月	R15年3月	R16年3月	R17年3月	R18年3月	R19年3月	R20年3月	R21年3月
奥 州	877	928	896	816	905	783	811	758	799	695	615	600	580	524	461
		51	-32	-80	89	-122	28	-53	41	-104	-80	-15	-20	-56	-63
		51	19	-61	28	-94	-66	-119	-78	-182	-262	-277	-297	-353	-416
*江刺	201	212	196	174	205	160	175	153	160	157					
		11	-16	-22	31	-45	15	-22	7	-3					
		11	-5	-27	4	-41	-26	-48	-41	-44					
*前沢	120	118	95	99	98	94	100	91	101	81					
		-2	-23	4	-1	-4	6	-9	10	-20					
		-2	-25	-21	-22	-26	-20	-29	-19	-39					
金 ケ 崎	128	121	135	122	108	125	127	127	113	115	107	103	98	95	81
		-7	14	-13	-14	17	2	0	-14	2	-8	-4	-5	-3	-14
		-7	7	-6	-20	-3	-1	-1	-15	-13	-21	-25	-30	-33	-47
胆江地域	1,005	1,049	1,031	938	1,013	908	938	885	912	810	722	703	678	619	542
		44	-18	-93	75	-105	30	-53	27	-102	-88	-19	-25	-59	-77
計		44	26	-67	8	-97	-67	-120	-93	-195	-283	-302	-327	-386	-463
一 関	894	898	840	807	768	722	750	660	615	573	547	513	485	467	420
		4	-58	-33	-39	-46	28	-90	-45	-42	-26	-34	-28	-18	-47
(県立含む)		4	-54	-87	-126	-172	-144	-234	-279	-321	-347	-381	-409	-427	-474
*花泉	108	103	89	80	86	77	76	78	69	77					
		-5	-14	-9	6	-9	-1	2	-9	8					
		-5	-19	-28	-22	-31	-32	-30	-39	-31					
*大東	74	73	75	58	75	64	74	43	48	43					
		-1	2	-17	17	-11	10	-31	5	-5					
		-1	1	-16	1	-10	0	-31	-26	-31					
*千厩	72	76	75	58	57	61	57	46	56	47					
		4	-1	-17	-1	4	-4	-11	10	-9					
		4	3	-14	-15	-11	-15	-26	-16	-25					
平 泉	68	49	47	50	61	55	62	44	45	41	35	30	26	27	24
		-19	-2	3	11	-6	7	-18	1	-4	-6	-5	-4	1	-3
		-19	-21	-18	-7	-13	-6	-24	-23	-27	-33	-38	-42	-41	-44
両磐地域	962	947	887	857	829	777	812	704	660	614	582	543	511	494	444
		-15	-60	-30	-28	-52	35	-108	-44	-46	-32	-39	-32	-17	-50
計		-15	-75	-105	-133	-185	-150	-258	-302	-348	-380	-419	-451	-468	-518
県 南	1,967	1,996	1,918	1,795	1,842	1,685	1,750	1,589	1,572	1,424	1,304	1,246	1,189	1,113	986
		29	-78	-123	47	-157	65	-161	-17	-148	-120	-58	-57	-76	-127
地区計		29	-49	-172	-125	-282	-217	-378	-395	-543	-663	-721	-778	-854	-981

* 合併前の旧市町村名(内数)

卒業者 現中3 中2 中1 小6 小5 小4 小3 小2 小1 5才・4才 4才・3才 3才・2才 2才・1才 1才・0才

4 地区間交流の状況 (3年間の平均)



5 入学者の推計 (R7. 5. 1 時点)

第3期県立高等学校再編計画期間(R8～R17)

学校	学級数	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21
水沢	6	232	237	232	213	230	207	211	199	204	182	161	156	151	138	121
水沢農	2	30	35	34	31	34	31	31	29	29	26	24	23	22	20	18
	参考値		35	34	32	34	31	31	29	30	26	24	23	22	20	18
水沢工	4	88	117	113	103	113	99	103	97	100	88	79	77	74	67	59
水沢商	3	92	97	96	87	96	85	86	82	84	74	65	63	61	55	49
前沢	1	32	27	25	24	26	23	26	22	24	20	19	18	17	16	14
金ヶ崎	2	20	28	28	26	27	26	26	25	25	23	20	20	19	18	15
岩谷堂	3	81	84	81	73	82	69	74	67	69	65	57	56	54	49	43
一関一	5	200	177	163	162	150	145	148	131	125	114	109	102	96	93	83
	参考値		187	173	172	160	155	157	140	133	122	117	110	105	101	91
一関二	5	202	194	178	175	166	158	163	146	139	127	120	112	106	102	91
	参考値		195	179	176	167	159	164	147	140	128	121	114	107	103	92
一関工	3	97	93	86	85	81	77	79	70	67	61	58	54	51	49	44
	参考値		94	87	86	82	78	80	72	68	63	59	55	52	50	45
花泉	1	40	29	26	24	24	22	22	22	19	21	17	16	16	15	13
	参考値		32	29	27	27	25	25	25	22	23	20	19	18	18	16
大東	3	30	36	37	32	37	31	37	25	25	22	21	19	18	18	16
千厩	5	140	123	122	111	111	99	108	93	86	79	79	75	70	68	61
	参考値		124	123	112	112	100	109	93	86	79	80	75	71	68	62
計	43	1284	1277	1221	1146	1177	1072	1114	1008	996	902	829	791	755	708	627
必要学級		33	32	31	29	30	27	28	26	25	23	21	20	19	18	16
参考値計			1293	1237	1163	1193	1088	1129	1023	1010	915	843	805	769	721	641
参考値必要学級数			33	31	30	30	28	29	26	26	23	22	21	20	19	17

【入学者推計について】

- ・ R 7 は実績値（入学者数は、合格者数と異なることがある）
- ・ 過去3年間の入学実績、及び中学校卒業予定者数推移に基づいて算出したもの
- ・ 網掛けはR 7 年度募集定員より 40 名以上の欠員又は 20 名以下の見込みを示す
- ・ 「参考値」は県境隣接協定及びいわて留学における他県からの入学生の推計を加えた値

令和 7 年度の入試状況について（県立高校全日制）

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
中 学 校 卒 業 者 数	10,677	10,092	10,396	10,077	9,954	9,675
募 集 定 員	8,960	8,960	8,920	8,720	8,680	8,520
総 志 願 者 数	8,197	7,670	7,969	7,601	7,483	6,897
合 格 者 数	7,491	7,194	7,219	6,910	6,804	6,531
欠 員	▲1,469	▲1,766	▲1,701	▲1,810	▲1,876	▲1,989
調整後志願倍率	0.87	0.82	0.85	0.82	0.80	0.80

令和7年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等（全日制）

地区	学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総志願 者数
盛岡	盛岡第一	普通・理数	普通・理数	280	287	7	331
	盛岡第二	普通	普通	200	195	▲ 5	196
	盛岡第三	普通	普通	280	286	6	324
	盛岡第四	普通	普通	240	246	6	298
	盛岡北	普通	普通	200	200	0	241
	南昌みらい	普通	文理	160	161	1	184
		普通	芸術	40	34	▲ 6	34
		普通	外国語	40	36	▲ 4	34
		普通	スポーツ科学	80	80	0	93
	盛岡農業	農業	動物科学	40	35	▲ 5	35
		農業	植物科学	40	13	▲ 27	12
		農業	食品科学	40	42	2	51
		農業	人間科学	40	35	▲ 5	28
		農業	環境科学	40	18	▲ 22	18
	盛岡工業	工業	機械	40	37	▲ 3	39
		工業	電気	40	40	0	40
		工業	電子情報	40	40	0	44
		工業	電子機械	40	38	▲ 2	39
		工業	工業化学	40	11	▲ 29	8
		工業	土木	40	36	▲ 4	37
		工業	建築・デザイン	40	40	0	42
	盛岡商業	商業	流通ビジネス	80	82	2	97
		商業	会計ビジネス	80	82	2	91
		商業	情報ビジネス	80	82	2	98
	沼宮内	普通	普通	40	21	▲ 19	22
	葛巻	普通	普通	80	42	▲ 38	42
	平舘	普通	普通	40	16	▲ 24	16
		家庭	家政科学	40	3	▲ 37	3
	雫石	普通	普通	40	39	▲ 1	41
	14 紫波総合	総合	総合	120	86	▲ 34	88
	花巻北	普通	普通	240	217	▲ 23	223
	花巻南	普通	人文科学・自然科学	120	115	▲ 5	113
		普通	スポーツ健康科学	40	40	0	42
		普通	国際科学	40	24	▲ 16	24
	花巻農業	農業	生物科学	40	36	▲ 4	38
		農業	環境科学	40	22	▲ 18	22
		農業	食農科学	40	34	▲ 6	34
	花北青雲	工業	情報工学	40	28	▲ 12	28
		商業	ビジネス情報	80	80	0	81
		家庭	総合生活	40	29	▲ 11	29
中部	大迫	普通	普通	40	15	▲ 25	15
	遠野	普通	普通	120	108	▲ 12	113
	遠野緑峰	農業	生産技術	40	21	▲ 19	21
		商業	情報処理	40	8	▲ 32	8
	黒沢尻北	普通	普通	240	196	▲ 44	205
	北上翔南	総合	総合	160	126	▲ 34	127
	黒沢尻工業	工業	機械	40	29	▲ 11	29
		工業	電気	40	25	▲ 15	27
		工業	電子	40	25	▲ 15	25
		工業	電子機械	40	24	▲ 16	26
		工業	土木	40	13	▲ 27	13
		工業	材料技術	40	14	▲ 26	13
	11 西和賀	普通	普通	80	67	▲ 13	69
	水沢	普通・理数	普通・理数	240	232	▲ 8	242
	水沢農業	農業	農業科学	40	18	▲ 22	19
		農業	食品科学科	40	12	▲ 28	13
県南	水沢工業	工業	機械	40	21	▲ 19	22
		工業	電気	40	20	▲ 20	20
		工業	設備システム	40	30	▲ 10	30
		工業	インテリア	40	17	▲ 23	17
	水沢商業	商業	商業	40	28	▲ 12	27
		商業	会計ビジネス	40	24	▲ 16	23
		商業	情報システム	40	40	0	44
	前沢	普通	普通	40	32	▲ 8	33
	金ヶ崎	普通	普通	80	20	▲ 60	20
	岩谷堂	総合	総合	120	81	▲ 39	81
	一関第一	普通・理数	普通・理数	200	200	0	213
	一関第二	総合	総合	200	202	2	217
	一関工業	工業	電気電子	40	38	▲ 2	41
		工業	電子機械	40	40	0	43
		工業	土木	40	19	▲ 21	22
	花泉	普通	普通	40	40	0	41
	大東	普通	普通	80	27	▲ 53	27
		商業	情報ビジネス	40	3	▲ 37	3
	千厩	普通	普通	120	78	▲ 42	80
		農業	生産技術	40	28	▲ 12	30
13		工業	産業技術	40	34	▲ 6	34

計 59

113学科（学系）

8,520 6,531 ▲ 1,989 6,897

※参考＜市立＞

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総志願 者数
盛岡市立	普通	特別進学コース	35	38	3	43
	普通	普通	160	164	4	194
	商業	商業	80	82	2	96
計 1			275	284	9	333

今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回） 開催結果

1 実施時期

令和7年5月20日（火）～6月5日（木）の間（実施日は4 実施状況参照）

2 目的

「県立高等学校教育の在り方～長期ビジョン～」を踏まえ、各地区における高校のあるべき姿や地域の実情に応じた高校や学科の配置等について、地域の代表者等と意見交換（「地域検討会議」）を行い、次期県立高等学校再編計画の検討に資する。

3 第1回会議内容

- (1) 「県立高等学校教育の在り方～長期ビジョン～」についての概要説明
- (2) 地域の高校に関する状況等の説明
- (3) 各地区における高校及び学科の配置の在り方等についての意見交換

4 実施状況

地区名	地区内の市町村名	実施期日	会場	出席者数				
				地区代表	県議会議員	地区校長等	傍聴者(報道)	地区計
盛岡 (盛岡①)	盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町	令和7年 5月20日	岩手県水産会館	20	9	16	7	52
盛岡 (盛岡②)	八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町	令和7年 5月27日	岩手県公会堂	19	4	5	7	35
中部	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町	令和7年 5月23日	花巻市定住交流センター	20	7	12	19	58
県南	奥州市、金ヶ崎町、平泉町、一関市	令和7年 5月28日	奥州市役所 江刺総合支所	20	9	11	15	55
沿岸南部	陸前高田市、大船渡市、住田町、釜石市、大槌町	令和7年 6月4日	三陸公民館	22	1	9	8	40
宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村	令和7年 6月5日	宮古地区 合同庁舎	19	2	7	18	46
県北 (県北①)	久慈市、洋野町、野田村、普代村	令和7年 5月26日	久慈地区 合同庁舎	16	2	5	9	32
県北 (県北②)	二戸市、一戸町、軽米町、九戸村	令和7年 5月23日	二戸地区 合同庁舎	18	2	5	11	36
計				154	36	70	94	354

地域検討会議（第 1 回）の主な意見等

ブロック	開催日	主な意見・提言等
盛 岡 ① (盛岡市、雫石町、 葛巻町、矢巾町)	令和 7 年 5 月 20 日 (火) 10:00～12:00	・ 国の就学支援金の所得制限撤廃により、進学費用の面でハードルが下がり、中学生が私立高校に進学しやすい状況になることが予想される。少子化に伴い、生徒数の減少が進む中、私立高校との共存や定員調整についての慎重な議論が必要になると感じている。 ・ 中学生の進路の選択肢を閉ざさぬよう、今後、1 学級校の在り方については、柔軟な対応が大切である。また、盛岡市一極集中を是正する募集定員の調整や、私立高校と募集人数の調整等の検討も必要である。 ・ 高校には、地元の産業ニーズに応じた人材育成を進めて欲しいと感じており、地元根付いた産業の専門コースを設置することもよいのではないかな。 ・ 充実した高校生活を保障するためには、高校の適切な規模を維持する必要があると感じている。県立高校再編計画の策定の際にはその点も踏まえて慎重に検討していただきたい。 ・ 地域課題の解決に向け、知事部局や産業界と協力し、人材育成をより戦略的に進めるべきだと考えている。その際に、専門高校の担う役割は非常に重要である。
盛 岡 ② (八幡平市、岩手町、 滝沢市、紫波町)	令和 7 年 5 月 27 日 (火) 10:00～12:00	・ 現計画において 1 学級校の入学者数が 2 年連続で 20 人以下の場合は原則として統合とされている一方、1 学級校も含めた各地域の学校をできるだけ維持するということが記載されている。次期県立高校再編計画においても、この方針を継続していただきたい。 ・ 今後、生徒数が減少する中、生徒が自分の将来に向けて多様な学びを選択できる環境や、県内各地域の特色を生かした学びの環境を引き続き作っていただきたい。 ・ 今後の教育政策を考えたときに、公立と私立の共存に踏み込まなければ、根本的な問題解決にはならないのではないかな。 ・ 地域産業の伝承や人材育成に向けた学びを充実させるため、専門高校の教育内容を地域産業と連携させ、専門分野に特化した学びの場を作る等、専門高校を差別化、個別化していくことが必要ではないかな。 ・ 国の制度として総合学科が設立されて約 20 年が経過したところであり、県としてその在り方を検討する時期に入っているのではないかな。
中 部 (花巻市、北上市、 遠野市、西和賀町)	令和 7 年 5 月 23 日 (金) 10:00～12:00	・ 医学部進学に関しては、県内志願者の学力の課題が指摘されており、中高一貫教育等を通じた学力向上が不可欠であると考ええる。 ・ 黒沢尻工業高校のように、半導体などの最先端分野に対応した独自のカリキュラムを導入する学校の取組を評価し、今後は志願者増と理工系人材の育成に繋がるよう専門学科の魅力化及び充実を求めたい。 ・ 専門高校において、子どもたちが進んで通いたくなるような、特色ある高校づくりを進めて欲しい。 ・ 少子化に伴い定員割れが常態化する中で、受検に対する緊張感やモチベーションが薄れている。定員の見直しや競争率の適正化によって学習意欲を高める工夫が必要ではないかな。 ・ 各学校が独自性を持ち、ブランド化していくことが求められる。地元教育委員会としても小中学校と連携し、地域全体で教育の質を高める取組を進めたい。 ・ 不登校・不適應の生徒の進路確保が課題であり、小規模校による温かい対応や学びの多様性へのニーズが高まっている。チャレンジスクールの公立での拡充が望まれている。

ブロック	開催日	主な意見・提言等
県 南 (奥州市、金ヶ崎町、平泉町、一関市)	令和 7 年 5 月 28 日 (水) 10:00～12:00	・ 私立高校への進学率が 15.7%に達しており、授業料無償化や魅力向上策によって公立高校からの流出が懸念される。今後は、人口減少と公立高校への進学者数減少の影響を踏まえた公立高校の戦略的対応が求められる。 ・ 農業、工業、商業などの専門高校は、地域の基幹産業を支えるために重要な役割を果たしている。最新設備の導入や学科の最適化などを通じ、地域産業の人材育成に貢献できる環境整備を進めることが重要である。 ・ 今後、高校を再編する場合は、生徒の学びを保障するために、学びの地域バランスに配慮しながら進めていただきたい。 ・ 人口減少と少子化の影響を受け、中学生の進路選択の多様性を確保するために、県立高校の再編を 6 地区の広域化で検討する必要性を認識している。 ・ 生徒やその保護者の希望する学びと地元自治体が希望する学びが一致しておらず、乖離が見られる。また、農業や工業等を専門的に学んでも、地元就職するとは限らず、県外就職の割合も多くなっている。専門教育の在り方の再考、カリキュラムの再編が必要ではないかと感じている。
沿岸南部 (大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市、大槌町)	令和 7 年 6 月 4 日 (水) 14:00～16:00	・ 医師となる人材を地域で育成していくという観点から、医学部進学コース等を設置し、医療人材育成にも取り組んでいただきたい。 ・ 1 学級校もできる限り維持するという後期計画の考え方について、次期再編計画でも踏襲していただきたい。 ・ 少子化等の影響を考えると、県立高校の再編は絶対に必要だと考えるが、単に人数により統合するのではなく、ビジョンを持った統合としてもらいたい。 ・ 地域みらい留学や地域連携コーディネーターの導入は学校の活性化に有効だと考える。学校の運営を教員だけに任せず、自治体と連携した支援が重要である。 ・ 中学校の不登校生徒の増加に伴い、定時制、通信制高校の選択肢を拡充すべき。また、沿岸地域に定時制と通信制併設校を設置し、生徒の選択肢を増やすことが必要ではないか。
宮 古 (宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村)	令和 7 年 6 月 5 日 (木) 10:00～12:00	・ 地域から高校が無くなることは、保護者の通学負担増や町外流出等の問題を抱えることになる。東日本大震災の被災による人口減少が大きい地域については、他の人口減少地域と同一視して再編を進めないように留意していただきたい。 ・ 学区は盛岡地区への一極集中を防ぐために設定されているものと理解していたが、盛岡地区でも生徒数減少が進む中、学区制の撤廃により県内全域で自由に進学できる仕組みを検討するべきではないか。 ・ 高校教育の在り方を考える際には、地域の産業に適した学科配置となるよう検討していただきたい。 ・ 専門高校の魅力を感じる機会がないまま普通高校への進学が一般化しているのではないか。地元に残りたい生徒のためにも、工業、商業高校の価値を高め、進学の選択肢として魅力を持たせるべきである。 ・ 定時制、通信制高校について、今後、多部制や単位制のニーズが増えてくると予想される中、沿岸地区にも多部制、単位制の定時制高校が必要なのではないか。 ・ 小規模校、大規模校それぞれの特性を活かし、子ども中心の教育を推進していくべきである。
県 北 ① (久慈市、洋野町、野田村、普代村)	令和 7 年 5 月 26 日 (月) 14:00～16:00	・ 東北本線沿いと違い、盛岡の学校に簡単に通えるという状況ではないことから、子どもたちの学習機会を確保する必要がある。 ・ 中学校卒業業者について、5 年後には今年度と比較して 85%、10 年後には 60%を切るということを考えれば、普通科については集約していく必要がある。一方で、久慈地区の産業に合わせたアパレル関係、工業土木関係、水産関係といった学科の存続は必要だと考える。 ・ 少子化が進む中で、学校規模によらず、平等公平に高校教育を受けられるようにしてもらいたい。 ・ 定数を 35 人にすれば財政負担が生じると思うが、ドイツやアメリカのように 30 人程度にしていかなければ、将来、危機的状況になることを危惧している。

ブロック	開催日	主な意見・提言等
県 北 ② (二戸市、軽米町、 九戸村、一戸町)	令和 7 年 5 月 23 日(金) 14:30～16:30	・ 1 学級の定員を 40 人から 35 人に出来ないか、検討していただきたい。 ・ どうすれば地元の中学生在が地元の高校に進学するのかを考えたときに、学習面で差が出ないような施策が必要なのではないか。 ・ 各地域に高校を 1 校は維持した上で、地域の生徒が地元の高校を選ぶために、地元の高校の魅力を発信していただきたい。 ・ 遠隔教育を小規模校に限らず進めることで、科目開設の幅が広がるのではないかと。また、教員の複数校勤務、きめ細やかな指導の導入を検討すべきではないか。 ・ 医師確保や IT 人材の育成も重要であるが、小規模校で行われている、一人一人に寄り添った教育も重要であり、そのような学校を必要としている生徒も増加している。 ・ 小規模校だからこそ遠隔教育においても教員の丁寧なフォローがあるとか、学校間連携を可能にするとか、教育条件の改善を早急に進める必要がある。 ・ 高校の授業料無償化や併願制の導入により小規模校の存続が厳しくなる。入学者数が 2 年連続 20 人以下となった場合、募集停止となる基準の適用については、より慎重に検討していただきたい。

今後の県立高校に関する地域検討会議（第 1 回）（県南地区） 意見交換の記録（要旨）

【奥州市、金ケ崎町、平泉町、一関市】

令和 7 年 5 月 28 日（水）

奥州市役所江刺総合支所 2 階会議室

倉成 淳 奥州市長

- ・ 今後の県立高等学校の在り方について、以下の 3 つの視点が重要だと考える。
- ・ 1 つ目は、県立高校の将来に関する 2 つのニーズを考慮することである。入学希望者（生徒・保護者）のニーズとして、A I 時代に適応できる専門性や創造力を養う教育が重要である。また、地元産業の人材供給ニーズを満たすため、ものづくり産業の持続的発展を考慮し、即戦力となる専門教育が必要である。
- ・ 2 つ目は、高校進学的前提条件の変化への対応である。私立高校への進学率が 15.7%に達しており、授業料無償化や魅力向上策によって公立高校からの流出が懸念される。今後は、人口減少と公立高校への進学者数減少の影響を踏まえた公立高校の戦略的対応が求められる。
- ・ 3 つ目は、中学生数の減少への対応策である。関係人口の増加による地域活性化を目指し、海外からの留学生やその家族の受入を促進するには教育の受入態勢も重要である。地元産業の人材ニーズに合わせた教育を推進し、効率的な対応を検討する必要がある。
- ・ 最後に、水沢工業高校と一関工業高校の統合については、地元産業の人材供給の視点と公共交通の利便性を考慮し、透明性の高いプロセスで決定することが重要である。

鈴木 浩之 金ケ崎町副町長

- ・ 大槌高校においては、全国に通用する人材を育成するため、地域探究科を設置し、学習カリキュラムの充実や教員の質向上を推進している。岩手県や日本の未来を支える人材育成のため、県南地区の教育環境を全国レベルに整備する必要がある。
- ・ 金ケ崎町は、交通の利便性の良さから、町外の高校に進学する生徒が多く、金ケ崎高校への進学者数は少ない状況である。地元中学生が卒業後に進学したいと思えるような魅力的な高校づくりに取り組むことを期待する。また、高校の特色を積極的に中学生や保護者に情報発信し、進学先として選ばれる取組も望まれる。
- ・ 農業、工業、商業などの専門高校は、地域の基幹産業を支えるために重要な役割を果たしている。最新設備の導入や学科の最適化などを通じ、地域産業の人材育成に貢献できる環境整備を進めることが重要である。

菅原 幹成 平泉町副町長

- ・ 今後、高校を再編する場合は、生徒の学びを保障するために、学びの地域バランスに配慮しながら進めていただきたい。
- ・ 少子化が進む中、教育上特別な支援を必要とする生徒の数は増えている。不登校傾向の生徒等に対する学びについてどのように対応するか、具体的な対応を考えていく必要がある。
- ・ いわて留学の受入を拡充することは将来的に岩手県の教育の特色となり、良い影響があるのではないかと。

佐藤 善仁 一関市長

- ・ 人口減少と少子化の影響を受け、中学生の進路選択の多様性を確保するために、県立高校の再編を 6 地区の広域化で検討する必要性を認識している。

- ・ 一関市では、生徒数減少に伴い私立高校２校を含む懇話会を立ち上げた。今後、県立高校、私立高校問わず対応策を検討する必要があると感じている。その際には、県教育委員会だけでなく、知事部局とも連携し、在り方を議論する必要があると感じている。
- ・ 地元根差した高校と、世界で活躍できる人材育成の両輪が必要で、生徒や地域、それぞれのニーズを満たす学科等の設置を期待する。
- ・ 今後の高校や学科の設置の際には、ＪＲ東北本線、ＪＲ大船渡線、東北新幹線など、公共交通機関を利用する通学者への配慮をお願いしたい。ＪＲを利用する生徒がＪＲ線の維持、存続に直結する。
- ・ 「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」に基づき、地域社会、行政機関、企業、高等教育機関と連携した人材育成の推進を期待する。また、工業、農業等の専門高校を整備することで、岩手の産業発展の促進に繋がる。
- ・ ＩｏＴ、ＡＩ、Society 5.0 を視野に入れ、専攻科設置やＤＸ推進のための拠点校を県南地区に整備してもよいのではないかと感じている。両磐・胆江地域では、国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の機運から、加速器、測定器技術分野で活躍できる人材の育成が求められる。また、自動車、半導体産業の拠点地区であることを考慮した人材育成も重要である。

鎌田 卓也 奥州商工会議所 会頭

- ・ 生徒やその保護者の希望する学びと地元自治体が希望する学びが一致しておらず、乖離が見られる。また、農業や工業等を専門的に学んでも、地元就職するとは限らず、県外就職の割合も多くなっている。専門教育の在り方の再考、カリキュラムの再編が必要ではないかと感じている。
- ・ 産業では自動化が進んでいるが、技能教育とコミュニケーション能力の育成は重要である。また、プログラミングなどの知識も必要とされている。地域と時代に合った人材育成を期待する。
- ・ 奥州市ではバス路線の縮小により、通学に苦慮する生徒が増加している。下宿などの整備も今後必要になるのではないかと感じている。
- ・ 商工会議所などと教育関係者の連携強化が必要である。学校と地場産業を担う企業が連携し、地域の人材育成と産業発展に貢献できる仕組みを構築すべきである。

佐藤 裕樹 奥州地方森林組合森林整備課 課長補佐

- ・ 少子化に伴う教育環境の変化を心配している。令和 20 年には、現在と比較して子どもの数が半数程度減ることが予想されているが、過度な統廃合は避け、バランスの取れた高校配置の配慮を願う。
- ・ バス等の公共交通機関の縮小により、子ども達の学びの機会が損なわれる。今後、地域の状況に配慮した通学支援等の整備が求められるのではないかと感じている。

高橋 康 金ヶ崎町認定農業者研鑽会 会長

- ・ 少子化の影響により、農業を含む各産業で担い手不足が深刻化している。スマート農業やＩＣＴを活用した人材育成が重要な課題になっている。
- ・ 高校教育の役割は重要であり、機械・コンピューター関連の知識を産業と結びつける必要がある。そのためには、農業、工業、商業の枠にとらわれず、普通高校も含め、幅広い分野に精通できる教育が重要であり、高校と産業の連携強化が求められる。

菊地 清晴 金ヶ崎町商工会 会長

- ・ 西和賀町や葛巻町のように、行政と学校が協力し、地域全体で教育を盛り上げる仕組みが重要であり、行政と学校が連携し、生徒一人一人に適した学びの環境を提供することが求められる。
- ・ 交通の便が悪化している現状に対応し、通学しやすい環境づくりが必要である。

青木 長男 平泉町農業委員会 会長職務代理者

- ・ 地域企業のニーズに合った人材を育成し、企業と高校教育の連携を強化することが必要である。
- ・ 平泉町の生徒が町外へ通学する際の交通手段が不足しており、保護者の送迎が必要な状況になっている。通学支援策の整備を検討し、生徒が安心して通学できる環境を構築することが求められる。

菅原 照之 一関商工会議所 副会頭

- ・ 一関市や平泉町などの行政機関、商工会議所、教育機関が連携し、人材育成のための協定を締結した。一関工業高校ではサイエンスフェスティバルや出前事業を展開し、小中学生の科学技術への関心を促進した。このような取組が、一関市内の高校の志願倍率の高さの要因の一つであると感じている。
- ・ 一関市は宮城県との隣接地域であり、仙台市への就職が多いという課題に対応するため、地域の雇用環境強化を推進している。地元就職に向けた保護者説明会などを行っている。
- ・ 子ども達が進学先を決める際には、部活動は決め手の一つである。部活動は、今後、地域移行が進むことが予想されるが、高校の魅力として部活動をアピールすることがあってもよいのではないのか。

佐藤 一則 いわて平泉農業協同組合 代表理事組合長

- ・ 人口減少、農家戸数の減少が進む中、新規就農者の支援制度を整備した。近年、高校、大学の新卒者の農業志望者が増加し、潮目の変化が感じられる。農業を経済的な選択だけでなく、生き方として捉え、従事する若者が増えている。
- ・ 岩手県は食料供給県としての使命を持ち、持続可能な農業発展が不可欠である。農業県としての特別な支援策を講じ、農業系高校の存続を図る必要がある。

添田 宏 金ヶ崎町立金ヶ崎中学校PTA 会長

- ・ 近年、進路選択の幅が広がり、私立高校を選ぶ生徒の割合が増加している。公立、私立の区別なく、子どもにとって最適な環境を選択する動きが強まる中、県立高校の再編に当たっては私立高校との連携も視野に入れるべきである。

及川 蒼士夫 平泉町立平泉中学校PTA 会長

- ・ 中学校だけでなく、高校においても部活動の機会確保への配慮が必要だと思う。部活動を通じた生徒の成長を支える環境づくりも求められている。
- ・ 県立高校再編に関する情報発信が不足している。生徒、保護者、学校が共に再編の意図を理解できるよう、分かりやすい情報提供を行っていただきたい。

小野寺 慎也 一関市PTA連合会 副会長

- ・ 子どもが進路を自由に選べる環境を維持することを望む。特に農業の担い手不足に対応するための環境づくり、地元で活躍できるスペシャリストを育成することが重要である。
- ・ 通学環境の悪化が懸念され、JR大船渡線の本数減による負担増を考慮しつつ、通学の利便性を確保した魅力ある県立高校の再編を求める。

高橋 勝 奥州市教育委員会 教育長

- ・ 高校授業料無償化により私立高校への進学が増え、県立高校の充足率低下が懸念される。特に県南地域では高校の存続が難しくなっている状況がある。長期的に持続可能な教育環境を確保するための施策が求められる。
- ・ 普通高校、専門高校、総合学科高校を地区内にバランスよく配置する必要がある。校舎制や遠隔

授業の活用などを組み合わせ、通学の負担を軽減しながら柔軟な学びの場を提供すべき。異なる種類の高校を組み合わせることで、多様な教育環境を確保することが重要ではないか。

千葉 和仁 金ヶ崎町教育委員会 教育長

- ・ 県南地区では、大規模校と小規模校に分かれるが、小規模校ならではの強みを活かす取組が必要。少人数ならではのきめ細かな進路指導を推進し、生徒の個別の進学希望に対応できる環境づくりを強化して欲しい。
- ・ 小規模校では部活動の団体種目の活動が難しいため、個人種目に重点を置いた部活動の充実が求められる。「この学校ではこの個人種目で活躍できる」といった特色を打ち出し、魅力ある学校づくりを検討してはどうか。

吉野 新平 平泉町教育委員会 教育長

- ・ 不登校や中途退学の防止に向け、支援が必要な生徒への教育の充実が求められる。特別支援学校との連携や、専門免許を持つ教員の配置を進め、適切な支援環境を整備する必要がある。教育事務所の特別支援コーディネーターと連携し、各高校で具体的な支援策を導入する必要がある。
- ・ 少子化が進む中で、40人学級の維持について再検討が必要だと感じている。35人学級のモデル校を設置し、より細やかな指導を行う環境を整備してはどうか。国の政策動向を踏まえつつ、県独自の施策として少人数学級の導入を検討することが求められる。

時枝 直樹 一関市教育委員会 教育長

- ・ 中学生は、家から学校までの距離に関係なく、進学したい高校を選ぶ傾向がある。地区割の変更により、通学手段の確保が必要になる。交通の接続を考慮し、進学を諦めることがないよう配慮が求められる。
- ・ 1学年1学級の高校も地域産業を支える人材を輩出している。1学級校の位置づけを明確にし、透明性を確保した再編を望む。
- ・ 特別支援学級の生徒の多くが全日制高校進学を希望しており、柔軟な対応と配慮が必要である。高校進学が不登校生徒の回復につながる例もある。多様な学習環境の整備が求められる。

千田 裕子 胆江地区中学校長会（奥州市立水沢南中学校長）

- ・ 教育は、就学人口が減少する中、多様な選択肢の提供が求められており、非常に難しい状況に置かれている。かつての生徒が学校に合わせる時代は終わりつつある。学びの機会と環境を生徒それぞれに合わせる方向へ移行する必要性を強く感じる。
- ・ ネット学習や通信制高校の普及により、公立高校の価値を再定義する必要があると感じる。そのような中、岩手県の多様な経験を持つ教員が適切に配置されれば、公立高校の魅力を高められると信じている。既存のカリキュラムを見直し、私立や海外の教育モデルを参考にしながら、新しい公立高校の形を構築する時期が来ている。
- ・ 通学支援の充実が、多様な学びの場を選択する鍵となる。子ども達が学びたい場所へ通える環境を整備することで、選択肢を広げるべき。

勝部 孝行 一関地方中学校長会（一関市立桜町中学校長）

- ・ 長期ビジョンによると、学校規模が最低1学年2学級であることに安堵したところ。しかし、今後15年で生徒の数は大きく減少することが見込まれる中、小規模校の在り方は検討し続ける必要がある。
- ・ 通常学級在籍にも教育上特別な支援を必要とする生徒が増加し、対応が求められる。一関地域に

は知的障がいに係る特別支援学校はあるが、情緒障がいの特化した特別支援学校がない。県立高校の受入環境の整備が必要であり、より多様な支援体制を検討することが望ましい。

- ・ 一関地域の公共交通機関は改善されておらず、通学手段は保護者の送迎が多い。バスや電車の運行本数が少なく、生徒の通学負担が大きい。交通網の整備や学校配置の見直しにより、生徒が通学しやすい環境を整えることが求められる。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 有識者会議において、部活動を長期ビジョンに記載するか議論されたが、部活動は強制加入ではなく任意加入であるため、ビジョンへの記載は見送られた。しかし、各高校のスクール・ポリシーやカリキュラム・ポリシーの中で、部活動の重要性は認識されており、それぞれの学校が特色を生かして取り組んでいる。
- ・ 昨年から情報発信の不足が指摘され、今回の長期ビジョン策定にあたり、児童生徒から意見聴取を行い、5000件以上の意見を収集した。一部の学校では進路指導の一環として、生徒が端末で地元高校の情報を調べる機会を提供したとも聞いているところ。今後、市町村教育委員会と連携し、各県立高校の授業や課外活動について情報発信を強化し、進路選択に役立つ環境を整えていく。
- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒は広範囲に存在し、定時制・通信制への進学者が2～3倍に増加している。全日制高校を退学した生徒も、定時制、通信制、私学へ多く流れている状況を認識しており、今後、具体的な状況把握と分析に努めていく。
- ・ 長期ビジョンでは具体的な通学支援策は記載されていないが、8月上旬に公表予定の第3期県立高等学校再編計画において、統廃合する高校がある場合には支援策の記載等を検討することとしており、現時点では、長期ビジョンにおいては「検討に取り組む」との記載に留めているもの。
- ・ 県内の1学年1学級校は昨年度の11校から今年度は10校へと減少したが、公立高校の約半数が3学級以下の小規模校である。県立高校再編計画の検討が進む中、1学級校の扱いについても議論が行われており、具体策は第3期県立高等学校再編計画で公表する予定である。

佐藤 一則 いわて平泉農業協同組合 代表理事組合長

- ・ 長期ビジョンにある、通学困難となる場合の地元市町村と連携した通学支援とは、具体的にどのようなことを想定しているのか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 過去には、地元市町村がバス支援を行い、県が費用の一部を負担した事例がある。また、県北地区では中学校のスクールバスを高校生が利用している例もあるため、市町村と協議しながら支援策を講じることが重要であると認識している。なお、公共交通機関の利用補助や代替手段の整備についても支援方法として検討する必要がある、長期的には寮の設置も検討対象になる可能性がある。

佐藤 善仁 一関市長

- ・ 高校生はJR線の主要な利用者であり、利用者の減少は路線維持に影響を及ぼす可能性が大きい。バス路線も維持が困難な状況で、震災後の補助が終了したため、路線廃止や統合が進んでいる。市町村間で連携しながら交通網を維持しているが、スクールバスの導入にも課題があり、決まった路線の確保が難しい。今後、持続可能な地域交通の在り方を検討する必要がある。

倉成 淳 奥州市長

- ・ 知的障がい、情緒障がいに関する対応が十分でない現状を重く受け止め、これは学校だけでなく地域、さらには社会全体で取り組むべき課題だと認識している。早期の予防策としてゼロ歳児保育等の保育制度の活用、小・中学校での対応を強化することが重要である。専門的な支援体制の必要

性を踏まえ、学校や地域コミュニティの連携による支援策を検討していく。社会全体の意識を高め、具体的な施策に落とし込むことが求められる。

- ・ 高校生が自主的にNPO法人を設立し、子どもの貧困を課題として明確に認識し、短期、中長期的な解決策を実行している。短期的には子ども食堂を設置し、食生活の改善に取り組み、中長期的には教育を通じて負のスパイラルを断ち切るための学習塾を運営した。高校生の主体的な行動力を評価し、地域や学校とも連携しながら、より良い環境を創る新たな流れを模索する必要がある。

鎌田 卓也 奥州商工会議所 会頭

- ・ 各地区間の転出、転入に関する状況を見ると、県南地区や胆江ブロックの転出が多く、人口や産業集積のある地域でもマイナスとなっている。県教育委員会として、このような現象が生じる経緯や背景について、どのような分析をしているのか、また具体的な要因があるのか伺いたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 県南地域ではJRなどの公共交通機関が整備されており、通学の利便性の高さが進学選択に影響している。また、県外への進学者も多く、特に宮城県や首都圏の高校へスポーツ目的で進学する例がある。一方、胆江ブロックでは県立高校の募集定員が少なく、進学状況に影響を与えていると考えられる。

菅原 照之 一関商工会議所 副会頭

- ・ スポーツを志す生徒にとって、指導者の存在が進学先選択の大きな要因となる。指導者の異動が生徒の進路決定に影響し、高校への集まり方が変わる事例がある。特に女子バスケットボール部や硬式野球部では私学が主流となり、指導者の配置が公立校との差別化要因となっている。地域に戻る可能性の高い生徒にとって、高校選択の幅を広げるためには、指導者の育成と適切な配置が重要であり、それが学校の魅力向上にもつながる。
- ・ スポーツを中心に進学を考える生徒がいる中、県の人員配置や指導者の育成、配置の在り方を再考する必要がある。指導者の異動情報が事前に知らされれば、進学選択にも良い影響を与えられるのではないかと思う。

千田 裕子 胆江地区中学校長会（奥州市立水沢南中学校長）

- ・ スポーツを含め、多様な学びの選択肢を子ども達に提供することが重要だと考えている。発達障がいを持つ生徒も、適切な環境があれば能力を発揮できるため、高校ではそれぞれの特性に合ったカリキュラムの整備が望まれる。生徒が主体的に学びを選択し、自分の学び方をコントロールできる仕組みを構築することが必要だと考える。胆江地区の県立高校において、こうした教育改革を行うことで、生徒の流出を防ぎ、より多くの子どもたちが地域で学び続けられる環境を整えられるのではないか。

